

# はじめに

～ 広域行政の整備・充実のすすめ ～

## 1 行財政基盤の強化に向けて広域行政の検討を

### ●2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために、広域連携が必要！

人口減少、少子高齢化の進展といった社会構造の変化、多様化・高度化する行政需要への対応、国・県からの権限移譲の進展など、今後、基礎自治体である市町村の役割はますます増大していくと考えられます。

その一方で、市町村の財政状況は厳しさを増しており、将来にわたって住民サービスの維持・向上を図っていくためには、市町村の行財政基盤の強化が必要です。

また、令和2年6月に政府の第32次地方制度調査会が取りまとめた答申によると、2040年頃にかけて、人口減少・高齢化やインフラの老朽化など、社会環境の変化や様々な課題が顕在化すると指摘されています。

こうした課題に対し、持続可能な形で住民が快適で安心な暮らしを営んでいくためには、地方公共団体がそれぞれの有する強みを活かし、それぞれの持つ情報を共有し、資源を融通し合うなど、市町村の枠を超えて連携し、役割分担を柔軟に見直す視点が重要となっています。

### ●これからは多様な選択肢から市町村が最も適した事務処理の仕組を自ら選択する時代 → 地域の未来予測の整理等を踏まえた広域行政の積極的な検討を！

第32次地方制度調査会の答申によると、広域連携の取組は、地域の実情に応じ、自主的な取り組みとして行われるものであり、市町村間の広域連携、都道府県による補完・支援など、多様な手法の中から、最も適したものを市町村が自ら選択することが適当と指摘しています。

市町村の状況や諸課題のあらわれ方は様々です。手法の選択にあたっては、今後の行政需要や経営資源の長期的な見通しの客観的なデータを基にして、「地域の未来予測」を整理し、様々な主体と地域の未来像について議論することが重要です。

一部の行政サービス等を複数の市町村が共同して実施する広域行政は、市町村の行財政基盤の強化、市町村域を越えた広域的な行政需要に適切に対応するために有効な手段と考えられます。

県では、行財政基盤の強化や地域の課題解決に向けた市町村間の広域化の取組に対して、適宜必要な助言や情報提供を行うとともに、人材面・財政面からの積極的な支援を行います。

## 2 既存の広域行政組織にも行財政改革の視点を

### ● 広域行政組織の事務処理上の課題

現在、本県の市町村においては、消防やごみ処理、介護認定の審査事務など、単独で処理することが困難な高度で専門的な事務や、広域的に処理することで事務の効率化が図られる事務について、一部事務組合や広域連合、事務の委託といった広域行政の制度が活用されており、それぞれ大きな成果を挙げてきました。

しかしながら、制度によっては複数の市町村が加入しているため、責任の所在が不明確になることや、関係市町村間の連絡調整に相当程度の時間や労力を要し、迅速な意思決定が困難になるといった指摘もあります。

### ● 広域化のメリットを活かすために既存の広域行政組織にも行財政改革の視点を

広域行政は実現すれば終わりではありません。行財政改革の視点から共同処理する事務処理のあり方を常にチェックし、必要に応じて、組合の整理統合や構成市町村の変更や、事務の拡大、採用している制度の見直しなど、効率化に向けた検討を行うことが重要です。

県では、新たな広域化の取組に加え、既存の広域行政組織の効率化に向けた取組に対しても、適宜必要な助言や情報提供を行うとともに、人材面・財政面からの積極的な支援を行います。